

J F E 商事ホールディングス株式会社

〔 事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日
(第 4 期) 至平成 20 年 3 月 31 日 〕

連結貸借対照表	1 頁
連結損益計算書	2 頁
連結株主資本等変動計算書	3 頁
連結注記表	4~7 頁
貸借対照表	8 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
個別注記表	11~12 頁

連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年 3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	548,812	流動負債	510,542
現金及び預金	26,645	支払手形及び買掛金	399,316
受取手形及び売掛金	403,307	短期借入金	67,158
たな卸資産	81,207	未払法人税等	9,030
その他	39,980	その他の引当金	9
貸倒引当金	△ 2,328	コマーシャル・ペーパー	6,997
		その他	28,030
固定資産	107,567	固定負債	28,592
有形固定資産	38,994	長期借入金	22,270
建物及び構築物	10,985	退職給付引当金	3,565
機械装置及び運搬具	8,278	役員退職慰労引当金	558
土地	18,170	その他の引当金	20
その他	1,559	その他	2,177
無形固定資産	8,049	負債合計	539,135
投資その他の資産	60,523	(純資産の部)	
投資有価証券	46,150	株主資本	110,237
その他	22,787	資本金	20,000
貸倒引当金	△ 8,414	資本剰余金	17,428
		利益剰余金	73,126
		自己株式	△ 317
		評価・換算差額等	987
		その他有価証券評価差額金	4,920
		繰延ヘッジ損益	△ 69
		土地再評価差額金	△ 410
		為替換算調整勘定	△ 3,452
		少数株主持分	6,019
		純資産合計	117,244
資産合計	656,379	負債純資産合計	656,379

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成 19年 4月 1日
至 平成 20年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		2,404,659
売 上 原 価		2,313,340
売 上 総 利 益		91,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		53,874
営 業 利 益		37,443
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,238	
受 取 配 当 金	1,103	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,681	
そ の 他	3,235	7,259
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,171	
売 上 債 権 売 却 損	819	
そ の 他	1,475	5,467
経 常 利 益		39,235
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	949	
固 定 資 産 売 却 益	735	1,684
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	533	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	209	742
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		40,177
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,849	
法 人 税 等 調 整 額	972	15,822
少 数 株 主 利 益		929
当 期 純 利 益		23,426

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成 19年 4月 1日〕
〔至 平成 20年 3月31日〕

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	54,961	△286	92,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,017		△2,017
当期純利益			23,426		23,426
自己株式の取得				△3,276	△3,276
自己株式の消却		△3,244		3,244	-
その他資本剰余金の負の 残高の振替		3,244	△3,244		-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	18,165	△31	18,133
平成20年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	73,126	△317	110,237

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,787	1	△410	△3,301	8,077	5,293	105,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,017
当期純利益							23,426
自己株式の取得							△3,276
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の 残高の振替							-
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,866	△71	△0	△151	△7,090	725	△6,364
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,866	△71	△0	△151	△7,090	725	11,769
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,920	△69	△410	△3,452	987	6,019	117,244

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

99社

主要な連結子会社の名称

JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事

なお、新設により4社を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、会社の合併および清算に伴い、4社を連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数

6社

主要な非連結子会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

北関東スチール

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

2社

主要な会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

(2) 持分法を適用した関連会社の数

18社

主要な会社の名称

大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

なお、合併による議決権所有割合の減少に伴い、1社を連結子会社から持分法適用の範囲に移行しております。また、保有株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社の名称

英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

原価法によっております。

② その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

概ね、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

概ね、移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価方法

時価法によっております。

(4) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

4. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として、5年間で均等償却しております。

7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更)

当社および連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表および「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額209百万円は特別損失に計上しております。

従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は277百万円減少しております。

(追加情報)

既存資産の残存簿価の処理方法

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【連結貸借対照表等に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	3,967 百万円
投資有価証券	2,900 百万円
建物及び構築物	1,326 百万円
機械装置及び運搬具	565 百万円
その他	75 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,327 百万円
長期借入金	758 百万円
買掛金	84 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,278 百万円

3. 保証債務

次の各社等の借入等に対し保証を行っております。

KAWARIN ENTERPRISE	1,134 百万円
従業員	662 百万円
その他	181 百万円
計	1,978 百万円

4. 受取手形割引高 3,334 百万円

受取手形裏書譲渡高 172 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	236,777,704 株
A種優先株式	47,224,743 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,656百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種優先株式	360百万円	6円71銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,366百万円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	A種優先株式	利益剰余金	427百万円	9円5銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	369 円8 銭
1株当たり当期純利益	97 円35 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成20年 3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	21,812	流動負債	80
現金及び預金	28	未払金	15
繰延税金資産	6	未払費用	37
預け金	19,250	未払法人税等	26
未収還付法人税	2,526	預り金	1
その他	1	固定負債	22
		役員退職慰労引当金	22
固定資産	38,973	負債合計	102
投資その他の資産	38,973	(純資産の部)	
関係会社株式	38,961	株主資本	60,683
長期前払費用	3	資本金	20,000
繰延税金資産	9	資本剰余金	21,406
		資本準備金	21,406
		利益剰余金	19,372
		繰越利益剰余金	19,372
		自己株式	△ 95
		純資産合計	60,683
資産合計	60,786	負債純資産合計	60,786

損 益 計 算 書

(自 平成 19年 4月 1日)
(至 平成 20年 3月 31日)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	12,900	
経 営 管 理 料	707	13,607
営 業 費 用		
一 般 管 理 費		664
営 業 利 益		12,942
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	105	
そ の 他	7	112
経 常 利 益		13,055
特 別 損 失		
役員退職慰労引当金繰入額		14
税 引 前 当 期 純 利 益		13,041
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	84	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13	71
当 期 純 利 益		12,970

株主資本等変動計算書

〔自 平成19年 4月 1日〕
〔至 平成20年 3月 31日〕

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					A種優先 株式取得 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月 31日 残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	11,663	11,663	△64	53,006	53,006
事業年度中の変動額										
A種優先株式取得 積立金の積立					3,244	△3,244	-		-	-
A種優先株式取得 積立金の取崩					△3,244	3,244	-		-	-
剰余金の配当						△2,017	△2,017		△2,017	△2,017
当期純利益						12,970	12,970		12,970	12,970
自己株式の取得								△3,276	△3,276	△3,276
自己株式の消却			△3,244	△3,244				3,244	-	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替			3,244	3,244		△3,244	△3,244		-	-
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	7,708	7,708	△31	7,677	7,677
平成20年 3月 31日 残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	19,372	19,372	△95	60,683	60,683

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表および「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額14百万円は特別損失に計上しております。

従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は18百万円減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 保証債務

次の各社の仕入債務に対し、保証をおこなっております。

J F E 商事鉄鋼建材	495 百万円
J F E 商事建材販売	429 百万円
J F E 商事	302 百万円
川商セミコンダクター	5 百万円
計	1,233 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	19,250百万円
短期金銭債務	30百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
受取配当金	12,900百万円
経営管理料	707百万円
営業取引以外の取引による取引高	175百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	160,009株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	6百万円
役員退職慰労引当金	9百万円
関係会社株式評価損	1,394百万円
繰延税金資産小計	1,409百万円
評価性引当額	△1,394百万円
繰延税金資産合計	15百万円
繰延税金資産の純額	15百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

備品及びソフトウェアについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引】

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFEスチール	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造および販売	直接38.7 間接 0.8	転籍9人	なし	自己株式の取得(注)	3,244	—	—

(注) 取得請求権付株式の取得請求に基づく取得であり、取得金額等は定款の規定に基づき決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 154円86銭
- 1株当たり当期純利益金額 53円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。